

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月11日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 白石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 白石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間	第116期
会計期間	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	44,014	42,475	22,357	21,768	90,566
経常利益 (百万円)	1,154	1,292	721	697	2,577
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,104	435	652	267	2,503
純資産額 (百万円)			4,210	6,070	5,602
総資産額 (百万円)			72,371	70,462	71,111
1株当たり純資産額 (円)			36.72	52.94	48.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.63	3.80	5.69	2.33	21.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			5.8	8.6	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	1,856			2,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	2			250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49	1,195			1,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,474	5,135	4,441
従業員数 (名)			1,117	1,225	1,213

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社井筒屋外商サービス(連結子会社)が存続会社として、平成23年6月30日付で株式会社井筒屋総合保険(非連結子会社)を、平成23年7月20日付で井筒屋商事株式会社(連結子会社)を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,225(356)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は()内に、当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	728(232)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者31人を含み、他社への出向者80人を含めておりません。

2 臨時従業員数は()内に、当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店業に対して前払式の商品販売の取次を行っており、仕入実績はありません。

また、当社及び当社の連結子会社は、百貨店業及び友の会事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	15,784	
友の会事業		
合計	15,784	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店業に対して前払式の商品販売の取次を行っており、販売実績はありません。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	21,768	
友の会事業		
合計	21,768	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日～平成23年8月31日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動の停滞を余儀なくされました。

その後、復興・節電需要の高まりやサプライチェーンの建て直しなどにより、景況感の持ち直しがみられましたが、世界的な景気減速懸念や円高の進行等により、総じて景気回復の速度は緩やかになっております。

百貨店業界におきましても、震災による売上高への影響は大きかったものの、4月以降は震災による自粛ムードも薄れ、6月には全国百貨店売上高が前年実績を上回りましたが、いまだ本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループでは「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進いたしております。計画2年目の本年も昨年に引き続き、売上高の減少が継続しても、営業利益を確保できる抜本的なコスト構造の転換をおこなっております。

一方、財務面におきましては、遊休資産の売却を進め、キャッシュ・フローの増大に努めております。その一環として、本年8月に黒崎店別館土地の売却を決定いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間におきましては、東日本大震災への復興支援といたしまして、義援金の募金活動や支援物資の提供をはじめ、「東北みちのく物産展」や「頑張れ東北・日本酒フェア」を開催し、多くの方々にご賛同いただきました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は21,768百万円(前年同期比2.6%減)と減少しましたものの、大幅なコスト削減をはじめとした収益構造の転換により、営業利益860百万円(前年同期比2.8%増)となりましたが、「持分法による投資利益」が減少したこと等により経常利益は697百万円(前年同期比3.4%減)、四半期純利益は固定資産売却に伴う「減損損失」等の特別損失の計上があり267百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、ライフスタイルや環境の変化に対応するため、本年3月にMD統括部を新設いたしました。厳しい競合環境の中でも商品調達力を強化することで、お客様から支持される品揃えの充実をはかっております。

本店におきましては、3月に“ナチュラル&オーガニックコスメ”をセレクトした「エクラ ナチュレ」をオープンし、新規顧客の獲得と集客力の向上に努めております。

コレットにおきましては、4月に人気カジュアルブランド「ビューティーアンドユース ユナイテッドアローズ」をオープンし、引き続き本店との品揃え面での棲み分けに努めております。

山口店におきましては、3月より「木曜感謝祭」を食品フロアから全フロアに拡大して開催し、近隣圏からの来店頻度の向上に努めております。また、4月より毎月15日に当社ハウスカードであるウィズカード会員を対象とした「いいご縁の日」を開催し、顧客の固定化に努めております。

業績につきましては、売上高は21,768百万円となりましたものの、大幅なコスト削減をはじめとした収益構造の転換により営業利益は917百万円となりました。

友の会事業

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店に対して前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はありません。営業損失につきましては、0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、70,462百万円となりました。うち流動資産は11,746百万円、固定資産は58,716百万円であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金5,235百万円、受取手形及び売掛金1,969百万円、商品3,564百万円であります。

固定資産の主な内容は、有形固定資産40,260百万円、無形固定資産591百万円、投資その他の資産17,864百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し、64,392百万円となりました。うち、流動負債は21,526百万円、固定負債は42,866百万円であります。

負債の主な内容は、借入金36,388百万円、支払手形及び買掛金7,463百万円、再評価に係る繰延税金負債4,271百万円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、6,070百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,660百万円増加し、5,135百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,014百万円の資金収入となりました。(前第2四半期連結会計期間は1,196百万円の資金収入)

これは主に減価償却費、固定資産の減損損失およびたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の資金収入となりました。(前第2四半期連結会計期間は169百万円の資金収入)

これは主として長期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、316百万円の資金支出となりました。(前第2四半期連結会計期間は106百万円の資金収入)

これは主として有利子負債と割賦債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	北九州市 小倉北区	百貨店業	リニューアル 工事	168		自己資金	平成23年 9月	平成23年 11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	売却予定年月
提出 会社	黒崎店別館 (北九州八幡西区)	百貨店業	事務所・倉庫・駐車場	231	240	平成23年12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		114,804		10,532		11,904

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.16
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	6,142,000	5.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682,937	3.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.91
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,398,477	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,103,164	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,093,000	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,048,000	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,008,000	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	996,000	0.86
計		30,341,096	26.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,252,000	114,252	同上
単元未満株式	普通株式 401,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,252	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	151,000		151,000	0.1
計		151,000		151,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	74	62	55	52	57	57
最低(円)	38	53	50	46	49	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235	4,471
受取手形及び売掛金	1,969	1,851
有価証券	14	14
商品	3,564	3,840
貯蔵品	30	18
その他	931	780
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,746	10,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,769	15,443
土地	24,962	25,363
その他(純額)	528	598
有形固定資産合計	40,260	41,405
無形固定資産	591	672
投資その他の資産		
長期貸付金	11,459	11,602
その他	6,552	6,585
貸倒引当金	147	132
投資その他の資産合計	17,864	18,055
固定資産合計	58,716	60,133
資産合計	70,462	71,111

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,463	7,332
短期借入金	1,797	2,181
未払法人税等	56	57
その他の引当金	299	248
その他	11,909	12,265
流動負債合計	21,526	22,085
固定負債		
長期借入金	34,591	35,005
再評価に係る繰延税金負債	4,271	4,341
退職給付引当金	1,128	1,268
商品券回収損失引当金	709	716
その他の引当金	245	274
資産除去債務	407	-
負ののれん	479	578
その他	1,033	1,237
固定負債合計	42,866	43,423
負債合計	64,392	65,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	21,838	22,401
自己株式	21	21
株主資本合計	576	13
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	15
土地再評価差額金	5,467	5,572
評価・換算差額等合計	5,493	5,588
純資産合計	6,070	5,602
負債純資産合計	70,462	71,111

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	44,014	42,475
売上原価	32,802	31,747
売上総利益	11,212	10,727
販売費及び一般管理費	9,734	9,151
営業利益	1,477	1,576
営業外収益		
受取利息	129	125
持分法による投資利益	65	17
協賛金収入	15	28
負ののれん償却額	99	99
未回収商品券受入益	201	127
受取賃貸料	179	173
その他	113	84
営業外収益合計	803	656
営業外費用		
支払利息	460	426
売上割引	194	194
商品券回収損失引当金繰入額	177	93
その他	295	225
営業外費用合計	1,126	940
経常利益	1,154	1,292
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
役員退職金返上益	67	-
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	-	1
貸倒引当金戻入益	1	1
特別利益合計	77	2
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	14	11
減損損失	-	490
投資有価証券評価損	4	-
会員権売却損	13	-
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	24	-
構造改革費用	36	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	406
特別損失合計	98	908
税金等調整前四半期純利益	1,133	387
法人税、住民税及び事業税	28	19
法人税等調整額	-	67
法人税等合計	28	48
少数株主損益調整前四半期純利益	-	435
四半期純利益	1,104	435

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	22,357	21,768
売上原価	16,732	16,302
売上総利益	5,624	5,466
販売費及び一般管理費	4,787	4,605
営業利益	837	860
営業外収益		
受取利息	62	60
持分法による投資利益	88	7
協賛金収入	13	4
負ののれん償却額	49	49
未回収商品券受入益	135	61
受取賃貸料	89	88
その他	61	34
営業外収益合計	501	306
営業外費用		
支払利息	227	211
売上割引	94	98
商品券回収損失引当金繰入額	137	42
その他	156	117
営業外費用合計	616	469
経常利益	721	697
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
貸倒引当金戻入益	1	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	14	0
減損損失	-	490
投資有価証券評価損	4	-
会員権売却損	4	-
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	24	-
構造改革費用	4	-
特別損失合計	57	491
税金等調整前四半期純利益	669	206
法人税、住民税及び事業税	17	9
法人税等調整額	-	70
法人税等合計	17	61
少数株主損益調整前四半期純利益	-	267
四半期純利益	652	267

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,133	387
減価償却費	959	848
減損損失	-	490
負ののれん償却額	99	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	14
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	18	51
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	96	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	140
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	24	28
受取利息及び受取配当金	131	126
支払利息	460	426
持分法による投資損益(は益)	65	17
その他の営業外損益(は益)	13	-
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
役員退職金返上益	67	-
固定資産売却損益(は益)	4	-
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
会員権売却損益(は益)	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	406
売上債権の増減額(は増加)	14	105
たな卸資産の増減額(は増加)	458	264
その他の資産の増減額(は増加)	54	138
仕入債務の増減額(は減少)	176	130
未払消費税等の増減額(は減少)	31	113
その他の負債の増減額(は減少)	1,164	70
小計	1,663	2,182
利息及び配当金の受取額	131	127
利息の支払額	472	424
早期割増退職金等の支払額	1,387	-
役員退職慰労金の支払額	92	-
法人税等の支払額	36	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	1,856

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121	86
有形固定資産の売却による収入	43	-
無形固定資産の取得による支出	4	6
投資有価証券の売却による収入	47	-
長期貸付けによる支出	51	7
長期貸付金の回収による収入	225	150
会員権の売却による収入	12	-
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	17	17
その他の増減額（は増加）	50	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	-
長期借入金の返済による支出	155	798
リース債務の返済による支出	78	84
割賦債務の返済による支出	316	311
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	1,195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23	658
現金及び現金同等物の期首残高	3,498	4,441
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474	5,135

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社井筒屋外商サービスと井筒屋商事株式会社及び非連結子会社であった株式会社井筒屋総合保険は、株式会社井筒屋外商サービスを存続会社として合併し、株式会社井筒屋外商サービスとして連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業利益は3百万円、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は410百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は421百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において固定負債の「その他引当金」に含めておりました「商品券回収損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の「商品券回収損失引当金」は673百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 43,555百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,571百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
販売促進費 674百万円	販売促進費 602百万円
宣伝費 406 "	宣伝費 441 "
給与及び手当 2,588 "	給与及び手当 2,398 "
賃借料 1,831 "	賃借料 1,698 "
減価償却費 901 "	減価償却費 835 "
退職給付費用 105 "	退職給付費用 89 "
ポイント金券引当金繰入額 195 "	ポイント金券引当金繰入額 187 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
販売促進費 370百万円	販売促進費 328百万円
宣伝費 158 "	宣伝費 181 "
給与及び手当 1,252 "	給与及び手当 1,235 "
賃借料 906 "	賃借料 849 "
減価償却費 449 "	減価償却費 418 "
退職給付費用 48 "	退職給付費用 44 "
ポイント金券引当金繰入額 63 "	ポイント金券引当金繰入額 61 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,555百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,474百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	3,555百万円	預入期間が3か月超の定期預金	80 "	現金及び現金同等物	3,474百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,135百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が14百万円、資産除去債務が407百万円増加しております。</p>	現金及び預金	5,235百万円	預入期間が3か月超の定期預金	100 "	現金及び現金同等物	5,135百万円
現金及び預金	3,555百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	80 "												
現金及び現金同等物	3,474百万円												
現金及び預金	5,235百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	100 "												
現金及び現金同等物	5,135百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,804,953

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	151,057

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,327	30	22,357		22,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	173	843	(843)	
計	22,997	203	23,200	(843)	22,357
営業利益	872	2	874	(37)	837

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1)百貨店業・・・衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営

(2)その他事業・・・スポーツ施設の運営、前払式特定取引業等

3 事業内容の異動

その他事業に含めておりました(株)エッグ(連結子会社)は、平成22年7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,918	96	44,014		44,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,302	390	1,692	(1,692)	
計	45,220	486	45,706	(1,692)	44,014
営業利益又は営業損失()	1,558	0	1,557	(80)	1,477

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1)百貨店業・・・衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営

(2)その他事業・・・スポーツ施設の運営、前払式特定取引業等

3 事業内容の異動

その他事業に含めておりました(株)エッグ(連結子会社)は、平成22年7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	百貨店業	友の会事業	
売上高			
外部顧客への売上高	42,475		42,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高		346	346
計	42,475	346	42,821
セグメント利益又は損失()	1,707	17	1,690

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	百貨店業	友の会事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,768		21,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高		158	158
計	21,768	158	21,927
セグメント利益又は損失()	917	0	916

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,690
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,576

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	916
セグメント間取引消去	56
四半期連結損益計算書の営業利益	860

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)および当第2四半期連結会計
期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(固定資産に係る減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	百貨店業	友の会事業	
減損損失	490		490

(のれんの金額の変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
52円94銭	48円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 3円80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,104	435
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,104	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,659	114,654

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 2円33銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月1日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	652	267
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	652	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,658	114,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月10日

株式会社井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。